

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社中京銀行（証券コード:8530）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付（期限付劣後債）	BBB+

■格付事由

- (1) 名古屋市に本店を置く資金量約1.8兆円の第二地銀で、三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社。中京経済圏の規模は大きく、その点で地域金融機関の事業基盤としては恵まれている。愛知県内を中心とする一定の事業基盤、分散が図られた貸出ポートフォリオへの評価などが格付を支えている。当行は、拠点数の約30%、人員の25%から30%を削減すると共に、フィービジネスを強化することなどを骨子とした中期経営計画を21年2月に公表した。足元の収益性は改善の余地があるものの、今後、経費の削減が進む公算が大きく、コア業務純益（投資信託の解約益などを除く、以下同じ）は堅調に推移するとJCRはみている。トップライン収益の維持・強化を図り、コア業務純益を持続的に増加させ、資本水準を改善していくか注目していく。
- (2) 21/3期のコア業務純益は3期ぶりの増益となった。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者への資金繰り支援に積極的に取り組み、貸出金残高が大きく増加し、貸出金利息が増収となったことが主因である。また、顧客ニーズを捉えた貸出の組成や借入枠の設定などに本格的に取り組んだことで、法人向けフィー収入が増加した。21年に入り、全83拠点中、15拠点のブランチ・イン・ブランチ化を公表している。また、8月には希望退職者が全行員の約15%に相当する150名になったことが公表された。これにより、今後、人件費が大きく減少する見込みである。一方、店舗数の削減が、貸出金利息や役員取引等収益の減収要因となる可能性がある。当行では、総人員を削減するなかでも法人向けフィービジネス専担者を増強しており、その成果をフォローしていく。
- (3) 有価証券運用では、比較的利回りの高いエクイティ系資産や外貨建外債のエクスポージャーを持続的に削減している。エクイティ系資産にかかる価格変動のリスク量は資本対比でみて小さくはないが減少しており、またリスクのバッファーとなるその他有価証券の評価差額も20年3月末以降は回復している。有価証券利息配当金（投資信託の解約益、子会社配当金を除く）の減収が続いたが、高クーポンの円建債券の償還による影響は一巡しつつあり、減収の圧力は緩和している。
- (4) 20/3期、21/3期と、比較的規模の大きい与信先のランクダウンを主因に、与信費用はコア業務純益並みの水準となった。コロナ禍が長期化した場合の影響を含め、今後の動向をフォローしていく。もっとも、金融再生法開示債権比率は2%弱（部分直接償却は実施していない）と低水準で推移しているほか、注力する地元向けの貸出ではポートフォリオの小口分散化が図られている。22/3期の与信費用は21/3期並み計画しているが、引当方法を保守的に見直すことの影響が大きい。中期的には、与信費用はコア業務純益で十分に吸収可能な範囲内で推移するとJCRはみている。
- (5) 適格旧Tier2資本などを調整後のコア資本比率は8%程度と、格付対比で大きな見劣り感はないが、改善の余地がある。22/3期は、店舗統廃合に伴う減損損失や早期退職の割増退職金などが影響し当期純損失の計上を計画している。ただし、リスクアセットのコントロールが図られており、コア資本比率への影響は限定的とJCRは見込んでいる。

（担当）加藤 厚・大石 剛

■ 格付対象

発行体：株式会社中京銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第8回無担保社債（劣後特約付）	50億円	2013年10月17日	2023年10月17日	1.134%	BBB+

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2021年9月15日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：加藤 厚
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2014年5月8日）、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」（2017年4月27日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社中京銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル